

WCM 世界成長株厳選ファンド

(資産成長型) / (予想分配金提示型)

(愛称) **ネクスト・ジェネレーション**

追加型投信 / 内外 / 株式

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



商号等 / 東洋証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
加入協会 / 日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

商号等 / 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 運用委託先



WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー

米国カリフォルニア州のラグナビーチを拠点とし、 運用資産残高が順調に増加しているWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー※の グローバル成長株戦略を国内公募投信として初めて日本の投資家の皆さまにお届けします。

※WCM Investment Management,LLC、以下WCM社といいます。詳細は11ページをご参照ください。

ポートフォリオ・マネジャーからのご挨拶

WCM社ではベストなアイデアのみを活用してポートフォリオを構築します。

WCM社の投資哲学では、企業の競争におけるダイナミズムと企業文化についての評価を重視しています。長期的に資産運用で勝ち残っていくためには、企業の競争優位性と、その背後にある企業文化の理解が不可欠であると考えています。こういったことが、WCM社のすべての投資判断の基礎となる概念である「参入障壁の軌跡」の本質的な部分を成すものなのです。仮に、ある企業の「参入障壁の軌跡」がポジティブでマーケットシェアを拡大させており、かつ、持続的な成長をサポートする企業文化を有しているならば、そういった企業は有望な新規組入候補銘柄と言えるでしょう。

このような投資哲学を慎重に実行に移すことによって、ポートフォリオには魅力的な成長セクターにおける次世代(ネクスト・ジェネレーション)のリーダー企業など、際立ったタイプの銘柄が自然に組入れられることになるのです。



ポートフォリオ・
マネジャー






サンジェイ・エイヤ

- ・ ジョンス・ホプキンス大学(米国)を優等学位で卒業し、経済学と応用数学の学士号を取得。
- ・ モーニングスター社、J.&W.セリグマン社で株式アナリストを務めた後、2007年にWCM社入社。
- ・ グローバル成長株戦略チームのポートフォリオマネジメント並びにビジネスアナリストを務める。
- ・ CFA協会認定証券アナリスト



SELECT GLOBAL GROWTH EQUITY FUND

WCM社の投資哲学

	参入障壁 Moats	敵を寄付けない城郭のお堀のような参入障壁を有する企業が また、その参入障壁は 持続可能 で、加えて、 強化される傾向 にあるか
	企業文化 Culture	活躍する機会を与えられ、動機づけられた人材の有無が企業の成功を左右する
	構造的成長力 Tailwinds	グローバルかつ長期的な構造変化が追い風となっている事業か
	集中投資 Focused	リスクを抑制しつつ、ベスト・アイデアのみでポートフォリオを構築する
	割安度 Valuation	卓越した成長銘柄を妥当な株価で購入することにより、安全余裕度を確保する

●MoatsとCulture、Tailwinds、Focused、Valuationは、WCM社が投資哲学として使用している用語です。

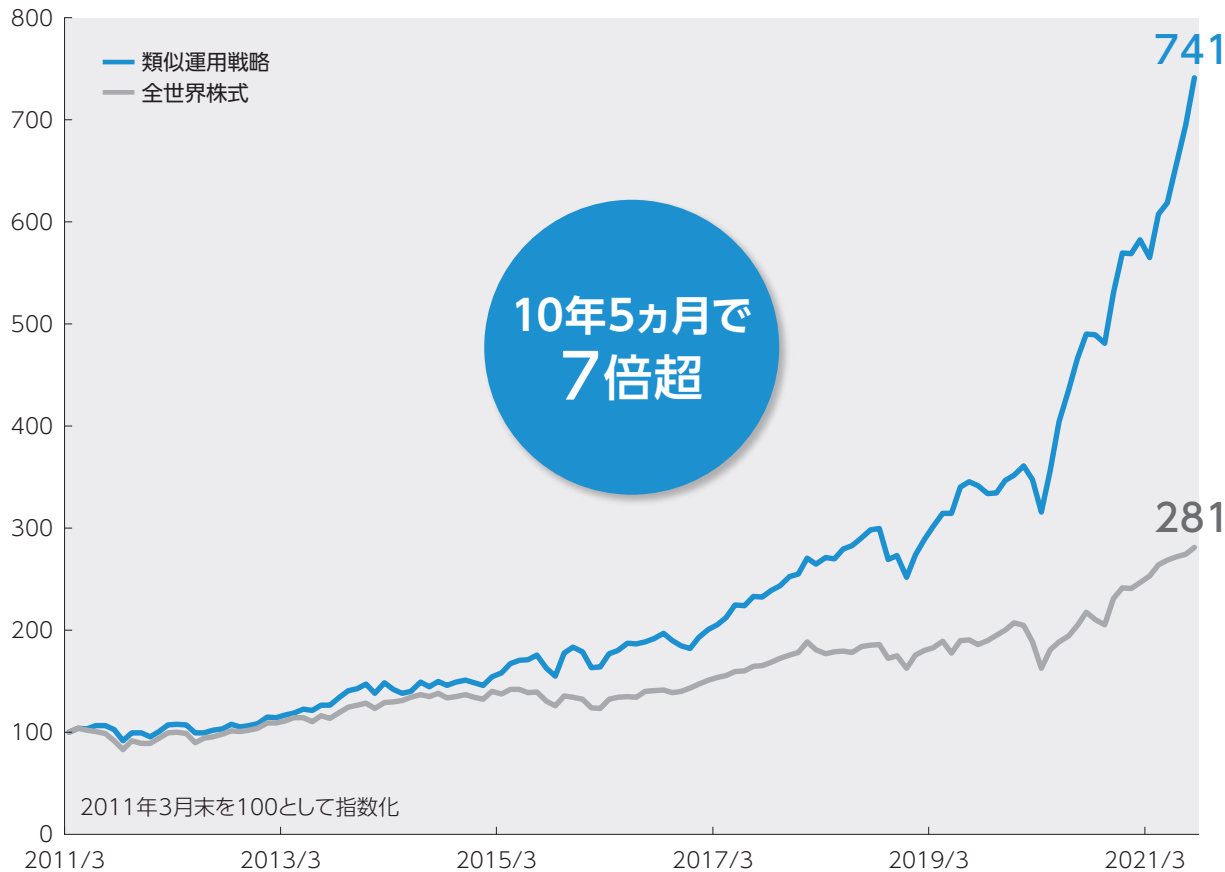
●Moat(モート)はエコノミック・モートとも呼ばれます。日本語では「参入障壁」や「経済的な堀」と訳され、企業の競争優位性を示す概念です。

類似運用戦略のパフォーマンス①

- ◆ WCM社が運用を行う当ファンドの類似運用戦略は、2011年3月末から7倍超となり、全世界株式を大きく上回るパフォーマンスを達成してきました。
- ◆ リスク・リターン分析における類似運用戦略の投資効率は全世界株式に比べて高くなっています。

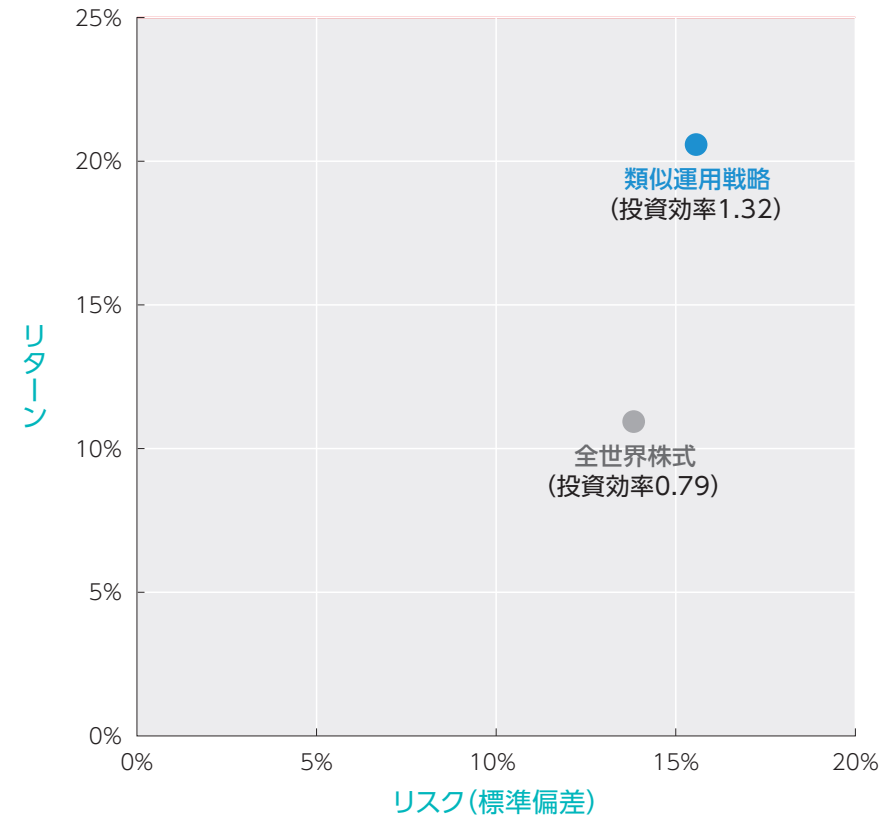
類似運用戦略のパフォーマンス

(2011年3月末～2021年8月末)



リスク・リターン分析

(2011年3月末～2021年8月末)



●類似運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。●全世界株式はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありません。●リスク・リターンは月次データを基に年率換算。リスクは標準偏差の数値です。投資効率はリターンをリスクで除した数値です。●出所:WCM社のデータを基に当社作成

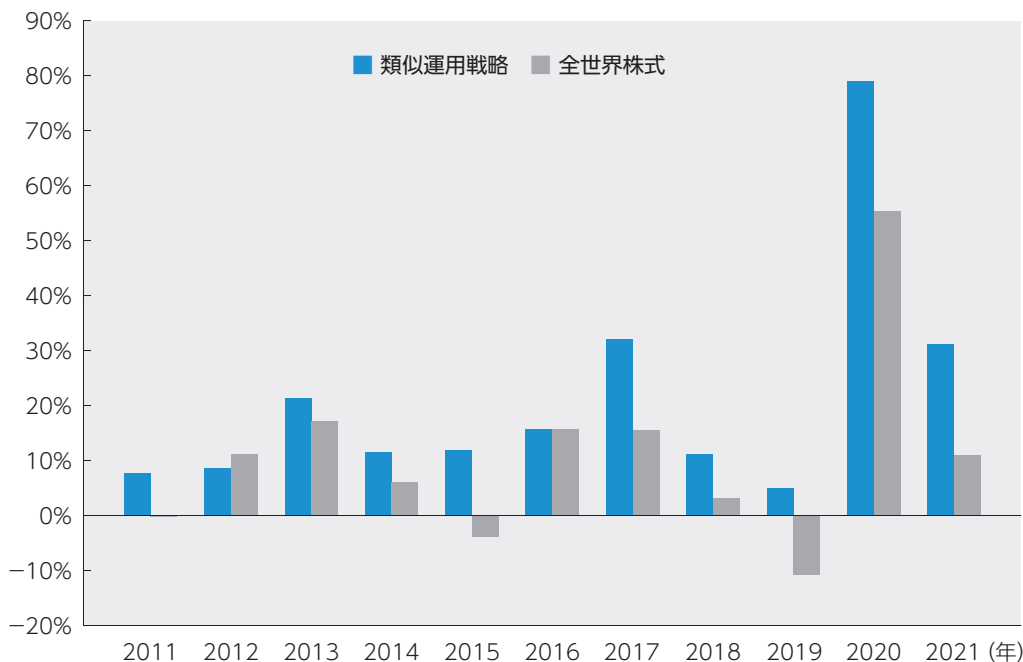
上記は、当ファンドと同種の運用手法を用いた類似運用戦略の過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

類似運用戦略のパフォーマンス②

- ◆ 当ファンドの類似運用戦略の年度別リターンはすべてプラスとなりました。全世界株式の年度別リターンがマイナスになった年において、類似運用戦略はすべて全世界株式を上回るパフォーマンスとなりました。
- ◆ 類似運用戦略の期間別リターンについても、全世界株式を上回るリターンを実現しました。

年度別リターン

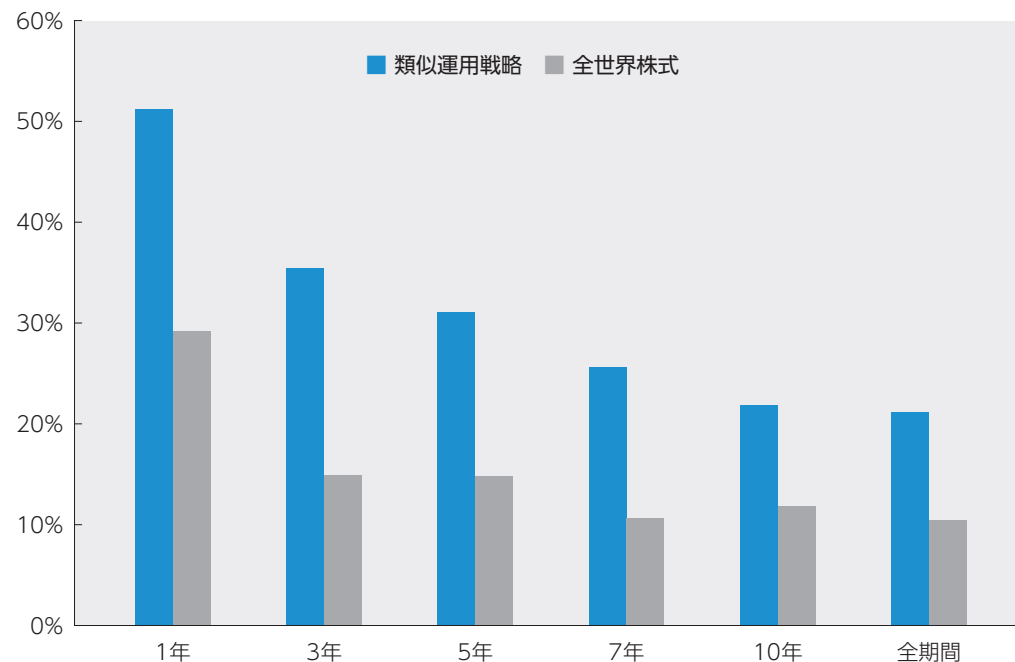
(2011年3月末～2021年8月末)



類似運用戦略 (a)	8%	9%	21%	11%	12%	16%	32%	11%	5%	79%	31%
全世界株式 (b)	0%	11%	17%	6%	-4%	16%	15%	3%	-11%	55%	11%
超過収益率 (a)-(b)	8%	-3%	4%	5%	16%	0%	17%	8%	16%	24%	20%

期間別リターン(年率換算)

(2011年3月末～2021年8月末)



類似運用戦略 (a)	51%	35%	31%	26%	22%	21%
全世界株式 (b)	29%	15%	15%	11%	12%	10%
超過収益率 (a)-(b)	22%	21%	16%	15%	10%	11%

●類似運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。●全世界株式はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありません。●表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。●2021年度は2021年3月末～2021年8月末 ●出所:WCM社のデータを基に当社作成

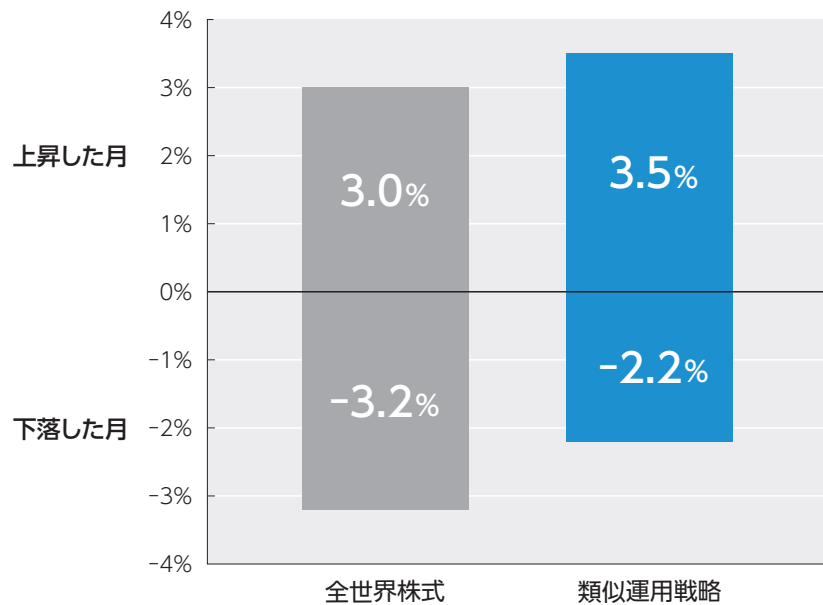
上記は、当ファンドと同種の運用手法を用いた類似運用戦略の過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

類似運用戦略のパフォーマンス③

- ◆ 当ファンドの類似運用戦略は、全世界株式の上昇局面では全世界株式を上回って上昇し、また下落局面では全世界株式ほど下落しませんでした。
- ◆ 一貫した投資哲学に基づく独自の運用手法(6ページから8ページ)によって、高いパフォーマンスを達成するよう努めています。

株式市場が上昇・下落した月におけるパフォーマンス

(2011年3月末～2021年8月末)

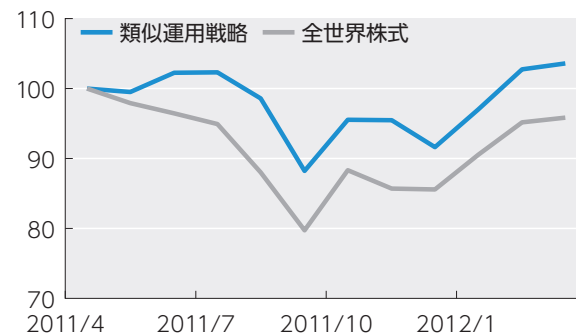


●類似運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。●全世界株式はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありません。●上昇・下落した月のパフォーマンスは2011年3月末以来の平均月次騰落率です。●出所:WCM社のデータを基に当社作成

主な市場下落局面におけるパフォーマンス比較

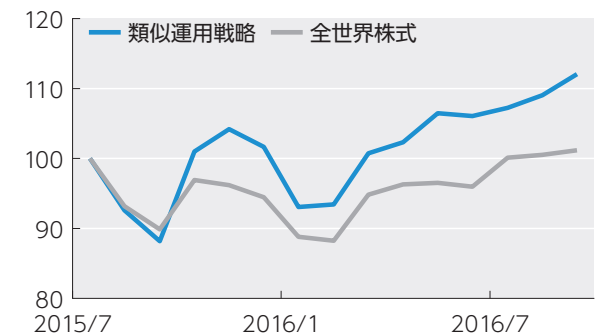
欧州債務危機

(2011年4月末～2012年3月末)



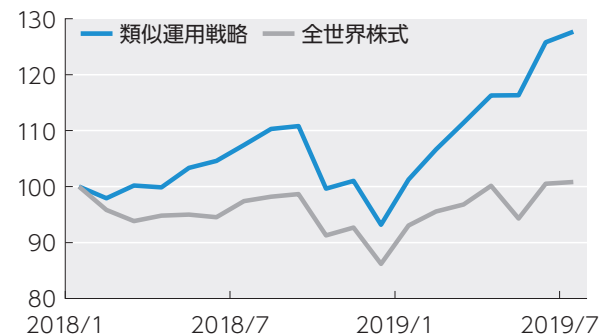
チャイナショック

(2015年7月末～2016年9月末)



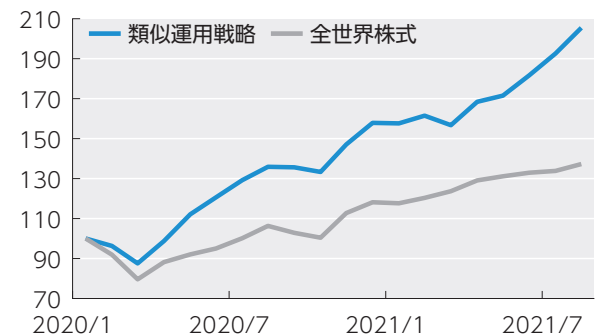
米中貿易摩擦

(2018年1月末～2019年7月末)



コロナショック

(2020年1月末～2021年8月末)



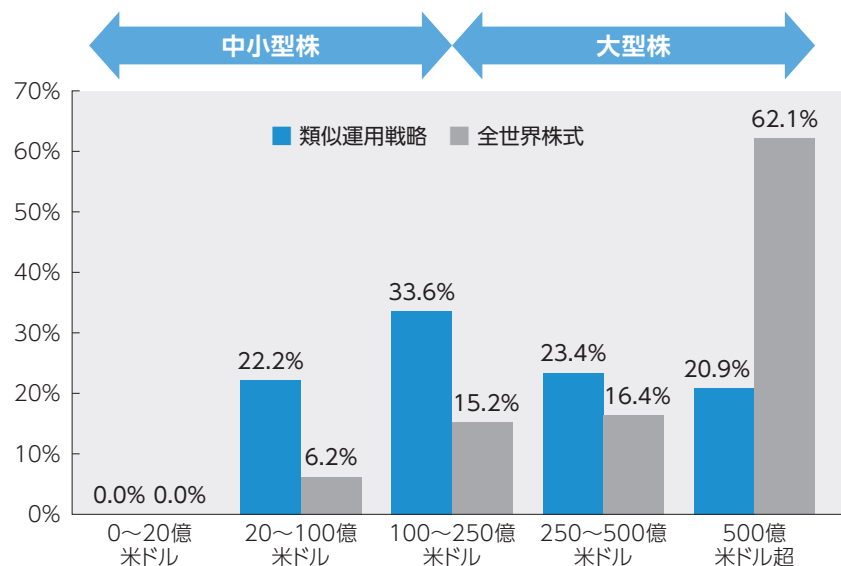
●各グラフの起点を100として指数化 ●類似運用戦略は当ファンドと同種の運用手法で運用されているコンポジットの運用実績(運用報酬等控除前、米ドルベース)。●全世界株式はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありません。●出所:WCM社のデータを基に当社作成

次世代のリーダーへの飛躍を狙う企業を発掘します

- ◆ 中小型株から大型株まで、地域やグローバルあるいは各業界で次世代のリーダーとなることが期待される企業の発掘を目指します。
- ◆ 類似運用戦略の長期保有銘柄の多くは中小型株の段階で投資を開始し、じっくりと保有した後、株価は上昇しました。

時価総額別配分比率

(2021年3月末時点)



平均時価総額と時価総額中央値

(単位：億米ドル)

	類似運用戦略	全世界株式
平均時価総額	318	2,988
時価総額中央値	170	119

● 図の大型株と中小型株はMSCI ACWI Index (米ドルベース、配当込み) の構成比から算出しています。 ● 全世界株式はMSCI ACWI Index (米ドルベース、配当込み) を記載したもので、ベンチマークではありません。 ● 出所:WCM社のデータを基に当社作成

類似運用戦略の主な長期保有銘柄

(2021年3月末時点)

銘柄	国	主な事業	保有期間	投資時時価総額 (億米ドル)	全売却時時価総額または基準時時価総額 (億米ドル)	株価騰落倍率
ヤンデックス	ロシア	検索エンジン	9年7ヵ月	40	205	2.1倍
クリスチャン・ハンセン	デンマーク	プロバイオティクス素材	8年6ヵ月	33	105	3.4倍
メルカドリブレ	アルゼンチン	ECサイト	8年2ヵ月	39	734	16.7倍
シスメックス	日本	検体検査	7年8ヵ月	36	101	2.8倍
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	ECサイト	7年10ヵ月	812	8,442	9.5倍
スパイラックス・サーコ	イギリス	蒸気システム関連製品	7年2ヵ月	36	116	3.2倍
プロトラブズ	アメリカ	試作部品の受託製造	6年11ヵ月	11	28	2.2倍
ホワイトマウンテン・インシュアランス・グループ	アメリカ	損害保険・再保険	6年7ヵ月	33	31	2.0倍
アブカム	イギリス	基礎研究用薬剤	6年4ヵ月	16	38	2.2倍
アンフェノール	アメリカ	航空宇宙・産業用コネクタ	5年4ヵ月	170	395	2.4倍

類似運用戦略の銘柄平均保有期間：5年超

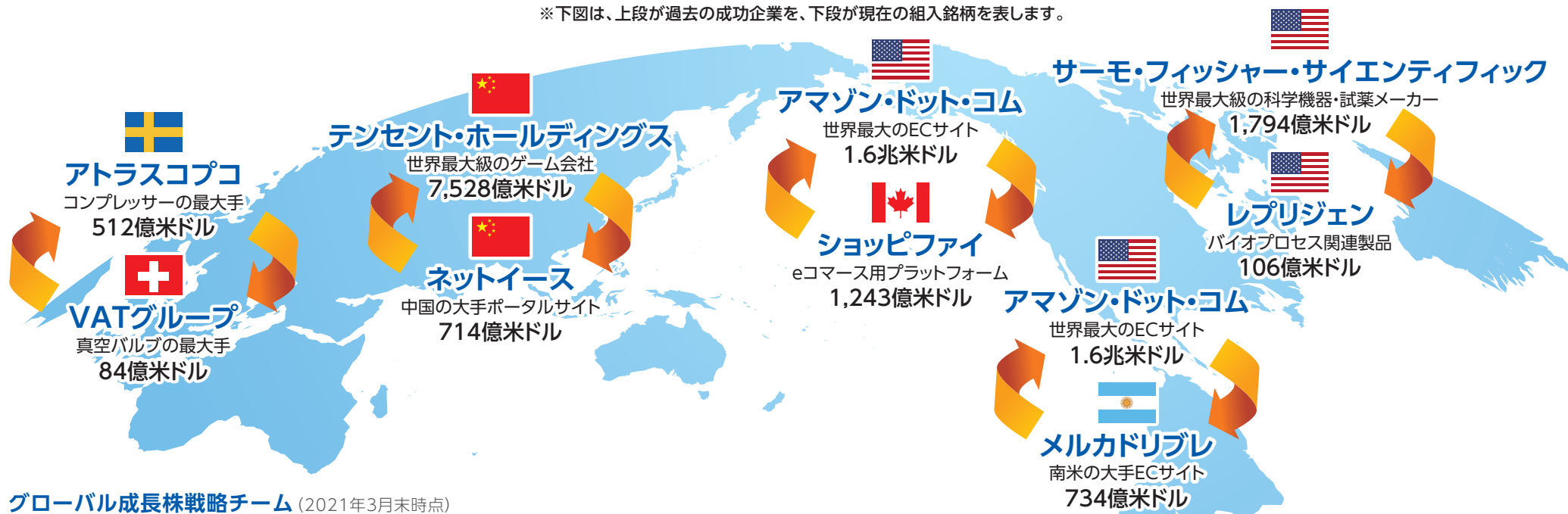
● 上記は類似運用戦略におけるこれまでの組入銘柄の事例です。 ● クリスチャン・ハンセン、シスメックス、アマゾン・ドット・コム、ホワイトマウンテン・インシュアランス・グループ、アブカム、アンフェノールは過去の投資事例です。 ● 投資時時価総額および全売却時時価総額または基準時時価総額、株価騰落倍率は、各銘柄の投資開始月の月末時点と全売却時点または2021年3月末時点の株価を基に算出しています。 ● 上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄を推奨を目的とするものではありません。 ● 出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

成功企業を分析し、同様の銘柄を発掘します

- ◆ WCM社は「歴史は繰り返さないが、韻を踏む」、つまり同一の事象は二度と起こらないが類似の事象は繰り返し起こると考えます。
 “History may not repeat, but it rhymes.”
- ◆ グローバル成長株戦略チームのビジネスアナリストが過去の成功企業を分析し、国や業種の枠を超えて現在同じような状況にある銘柄を発掘します。

銘柄名、主な事業、時価総額 (2021年3月末時点)

※下図は、上段が過去の成功企業を、下段が現在の組入銘柄を表します。



グローバル成長株戦略チーム (2021年3月末時点)

ポートフォリオ・マネジャー / ビジネスアナリスト



サンジェイ・エイヤ
(運用経験:18年)

マイケル・ハイワード
(運用経験:12年)



ピート・ハンクル
(運用経験:22年)



マイク・トリッグ
(運用経験:20年)



グレック・アイス
(運用経験:19年)



マイク・ティアン
(運用経験:14年)

ビジネスアナリスト



コーナー・デヴェニー
(運用経験:5年)



ヤン・ガオ
(運用経験:13年)



タマラ・マノウキアン
(運用経験:15年)



ケン・ライアン
(運用経験:7年)



ジャン・リユー
(運用経験:15年)



ラクスマン・ヴェンキタラム
(運用経験:13年)

企業文化アナリスト



ウィリアム・ホナー
(運用経験:7年)

●上記の銘柄は当ファンドの運用を担当するグローバル成長株戦略チームが類似運用戦略等において組入れた実績があります。 ●上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄を推奨を目的とするものではありません。 ●出所:WCM社、FactSetのデータ、各種資料を基に当社作成

参入障壁と企業文化を重視した銘柄選定


- ◆ WCM社は現在の参入障壁の大きさだけでなく、今後、参入障壁が持続し強化されることによって事業が守られるかを重視して分析・評価します。
- ◆ 企業文化とは「組織内の行動を導く、共有された価値観と規範の集合体」であり、参入障壁を下支えするような企業文化を持つかどうかを分析・評価します。

主な参入障壁



無形資産	業界内での確固たる評判（レピュテーション）や知的財産権、法規制
乗換えコスト	ユーザーが他社の製品やサービスに容易に乗り換えることができない関係を構築している
ネットワーク効果	利用者が増えるほど製品やサービスの価値が高まる
コスト優位性	規模の経済性や独自の手法により低コストの仕組みを構築している

企業文化の分析



インタビュー先

- 経営層 ● 従業員、元従業員 ● 仕入れ先
- 顧客 ● 同業他社

注目ポイント

- ① 重視する価値観が明確化され、役職員で共有されているか？
- ② 会社内だけではなく外部環境の変化に対する適応力があるか？
- ③ ①と②が組織内に強く根付いているか？

参考事例 コストコ・ホールセール

参入障壁

有料会員の年会費収入が営業利益の75%を占める利益構造であるため、少品種大量販売により利ザヤを抑えた低価格で、魅力的な新商品を積極的に投入する仕組みを構築している。

年会費制の小売事業の競合（S社）もあるが、コストコほど成功していない。

売り場面積当たりの売上高と離職率

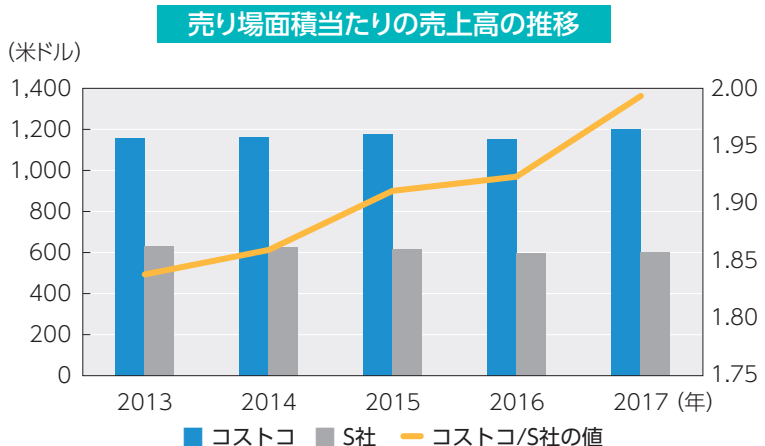
2017年	コストコ	S社
離職率	17%	44%
売上高/売り場面積	\$1,200	\$600

企業文化

「従業員満足度は顧客満足度であり、長期の株主の満足度である」という企業文化。

70%の店長が店内清掃やレジ係から内部昇格しており、従業員の離職率は低く、従業員満足度が高い。

高い従業員満足度が、高い顧客満足度につながり、売り場面積当たりの売上高は競合の2倍。



●上記の銘柄は当ファンドの運用の特徴についてご理解頂くために掲載したものであり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。●出所:WCM社の資料を基に当社作成

類似運用戦略における過去の投資事例のご紹介

◆ 参入障壁の強化を分析・評価することは、「買う」、「持つ」、「売る」の判断をする際に役立つとWCM社は考えます。

◆ 個別事業の評価の事例として、IT企業の雄であるGAFAM銘柄*の中で類似運用戦略で保有したことがあるアマゾン・ドット・コムをご紹介します。



アマゾン・ドット・コム

国：アメリカ

業種：一般消費財・サービス

時価総額：1.6兆米ドル

【企業情報】

1994年設立。オンライン販売やコンテンツ配信を手掛けるeコマースの世界最大手。「アマゾン・ウェブ・サービス(AWS)」というクラウドコンピューティングサービスも手掛ける。



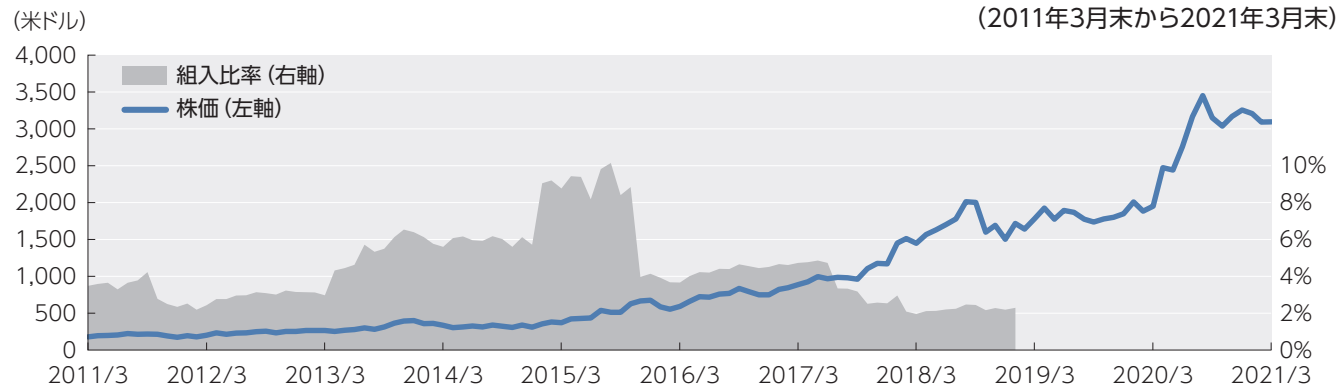
投資理由

- 同社は小売業態の破壊者であり、品揃えと低価格、利便性などの消費者ニーズに徹底的に応え、特に利便性は**競合との格差が拡大**し続けている。世界的なeコマース市場における「関所」としての位置づけが強まり、構造的に高収益であることを評価。
- 第2の破壊的事業のクラウドサービス事業(AWS)も同様の戦略で**業界のリーダー**としての地位を確固たるものにする判断。
- 短期的な収益性よりも長期の成長にフォーカスし、参入障壁を強化しようとする**堅実な企業文化**を評価した。

売却理由

- 2019年第1四半期に、アメリカで有料会員制プログラムのアマゾン・プライムが成熟化(市場の50%以上に到達)し、**新たな成長は困難**と判断。
- クラウドサービス事業(AWS)は強大な事業であるが、**成長は株価に織り込まれている**と判断。
- 当時、新規参入を進めていたインドでの小売事業と食料雑貨事業は同社全体の成長に**わずかな利益**しかもたらさないと判断。

株価と組入比率の推移



*GAFAMはGoogle (Alphabet)、Amazon、Facebook、Apple、Microsoftの頭文字を取った造語です。

●上記は、類似運用戦略の過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。●時価総額は2021年3月末時点 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

類似運用戦略における組入銘柄のご紹介

メルカドリブレ



国:アルゼンチン 業種:一般消費財・サービス
時価総額:734億米ドル



【企業情報】

1999年設立。南米最大級のeコマースおよびオークションサイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」を運営。独自の電子決済サービスも手掛ける。

評価のポイント

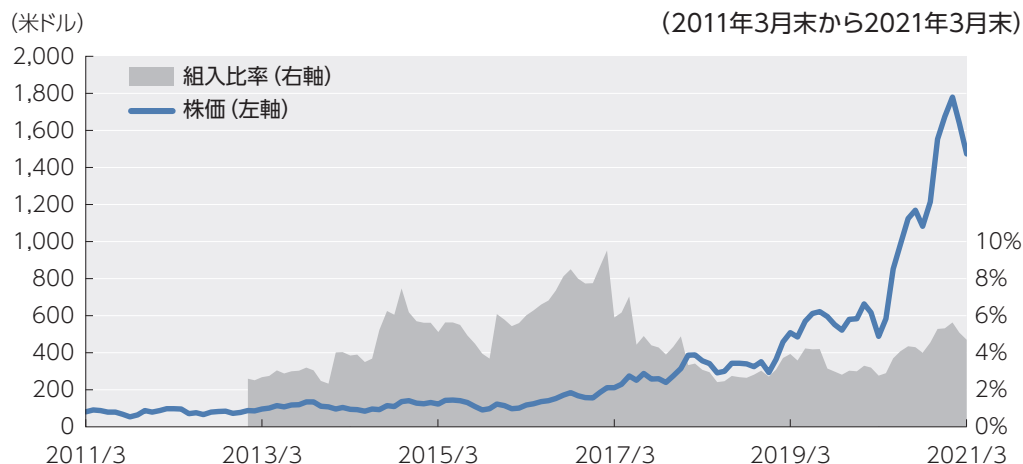


アマゾン・ドット・コム の浸透を抑え、南米におけるeコマース市場の**圧倒的なリーダー**である。売り手と買い手の取引コスト（決済や配送など）を引下げるなど、**参入障壁の強化**を重視していることを評価。



経営陣は世界中のeコマースや決済モデルの成功例と失敗例を徹底的に分析した上で最も効率の良い方法を取り入れるなど、商品・サービスを利用する時の顧客満足度を高めようとする**企業文化**を評価。

株価と組入比率の推移



●上記は、類似運用戦略の過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析です。個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。●時価総額は2021年3月末時点 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

ショッピファイ



国:カナダ 業種:情報技術
時価総額:1,243億米ドル



【企業情報】

2004年設立。中小事業者が短時間でカスタマイズ性の高い越境型オンラインストアを開設・運営できるプラットフォームを提供する。約175カ国で170万以上の店舗運営者をサポート。

評価のポイント

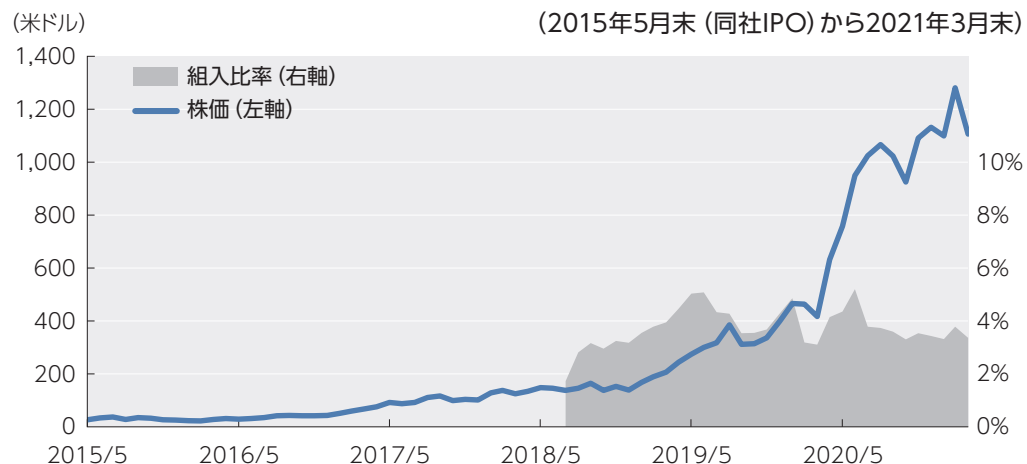


中小事業者は配送や在庫管理などに際して同社の**プラットフォームへの依存度が高くなる**。また、規模の経済による**コスト優位性**があり、利用料を抑えて利用者を増加する好循環も評価。



大手ECサイトが利便性などの利用者（購入者）に対するサービスを重視するのに対して、同社は店舗運営者の使いやすさと利益を優先する**企業文化**を持つことを高く評価。

株価と組入比率の推移



WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー※について

- ◆ WCM社はグローバルの成長株運用に強みを持ち、運用資産残高の約98%をグローバル成長株戦略チームが運用しています。当ファンドの運用もグローバル成長株戦略チームが担当します。
- ◆ WCM社は企業文化を重視した企業調査活動を行うだけでなく、自らも実践しています。



設立：1976年
 所在地：米国カリフォルニア州のラグナビーチ
 運用資産残高：870億米ドル
 役員員数：71名(うち出資者数34名)
 グローバル成長株戦略チーム：13名
 共同CEO：



ポール・ブラック
 (運用経験:38年)

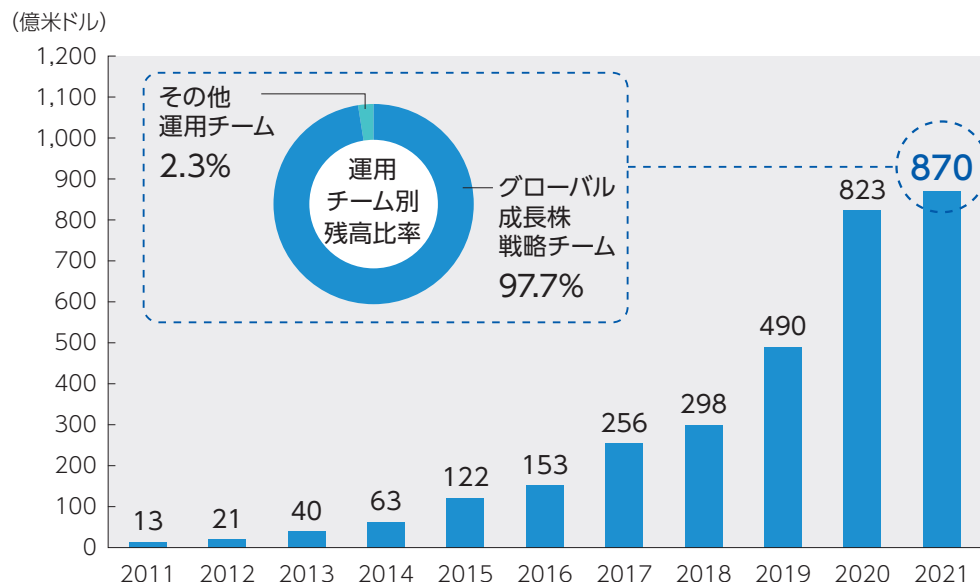


カート・ウィンリッチ
 (運用経験:36年)

●2021年3月末時点



運用資産残高の推移



●出所:WCM社の資料を基に当社作成 ●2021年は3月末時点

※創業者のDarrell Winrichが「Winrich Capital Management」という名称で会社を運営していましたが、90年代後半に現在の経営陣が会社を引き継ぐ際に、創業者に敬意を表す意味で「WCM」を会社名に付しました。

企業文化を重視

WCM社自ら実践

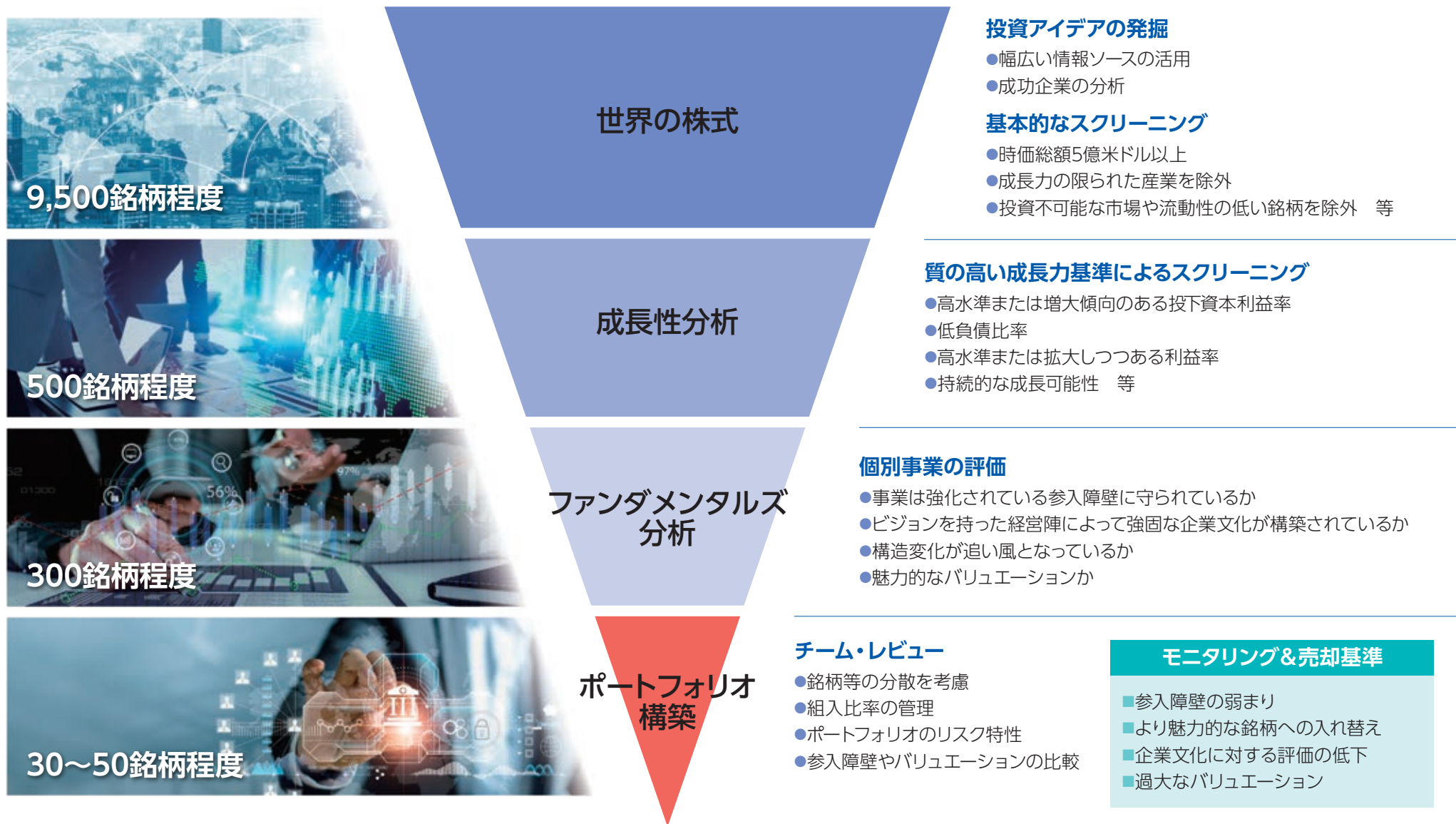
- より自由な発想を生み出すべく、米国の主要金融街から離れたラグナビーチに所在
- チーフ・カルチャー・オフィサーを設置

企業調査活動

- 企業文化アナリストを設置
- ハーバード・ビジネス・スクール名誉教授のジェームス・ヘスケット博士など、専門家とのネットワーク

「企業文化こそが最も重要な相対優位性の源泉である。優れた企業文化は、競合他社の注目を浴びないものであり、模倣しようにも、社内の根底から変えない限り成功しないものである。更に優れた点は、現在の相互作用的、かつ依存的な世界において、情報などと違い、外部からハッキングすることが不可能なものである。」
 ジェームス・ヘスケット

●出所:「The Culture Cycle: How to Shape the Unseen Force That Transforms Performance」(by James Heskett)より当社作成

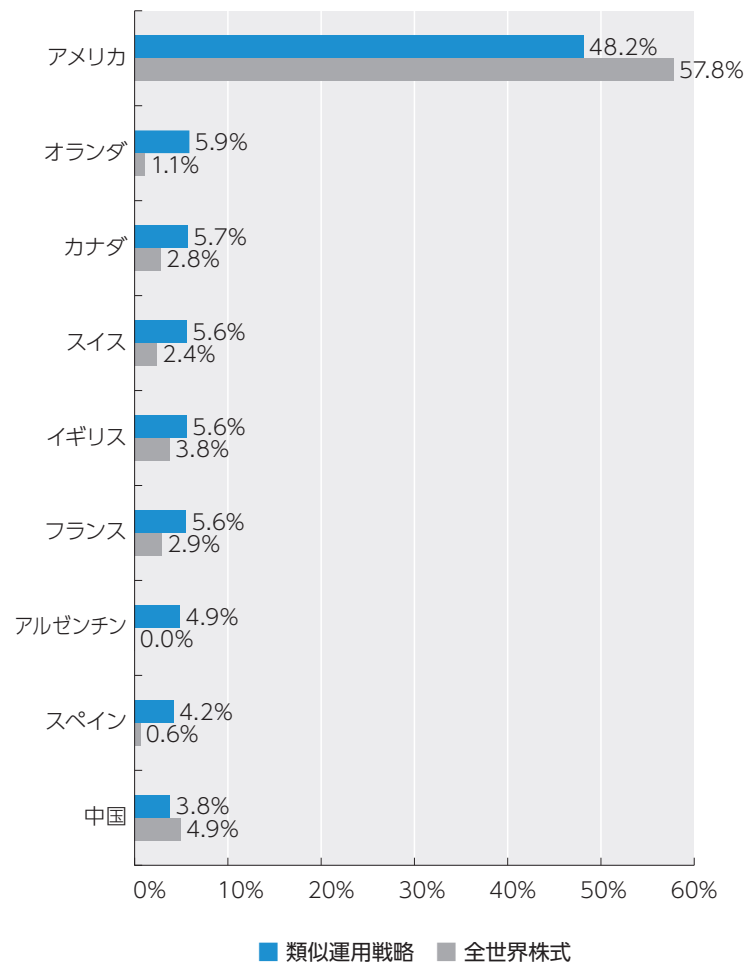


●上記の運用プロセスは、2021年7月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

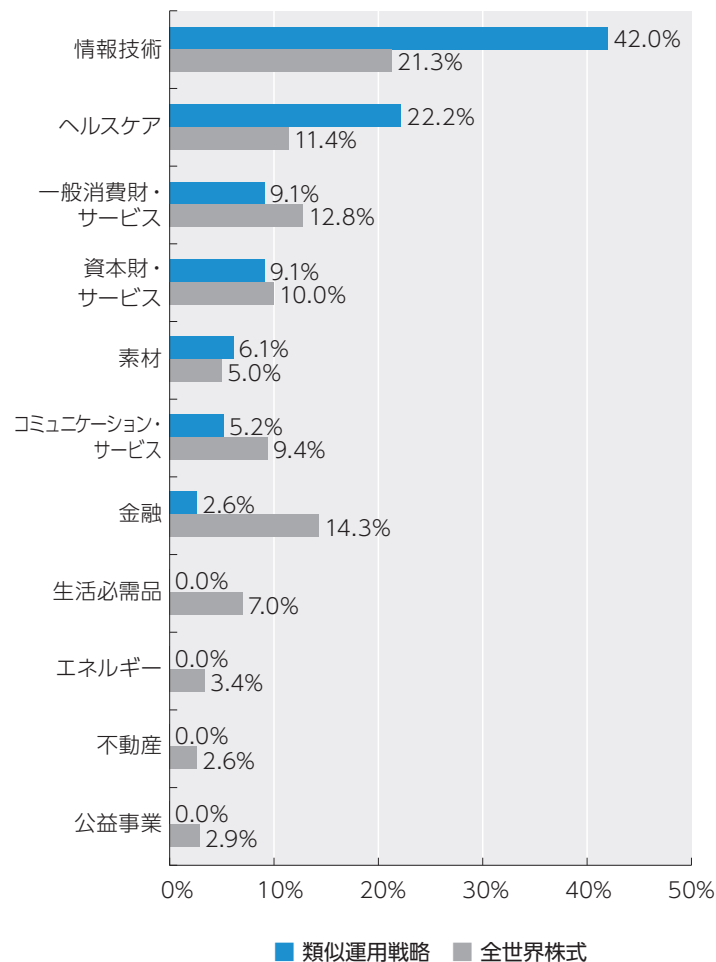
●資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。●上記の銘柄数は変動する場合があります。

国別・業種別構成比、ポートフォリオの特性 (2021年3月末時点)

国別構成比



業種別構成比



ポートフォリオ特性

	類似運用戦略	全世界株式
株価収益率(実績値)	61.2	25.0
株価収益率(予想値)	51.0	19.5
一株当たり利益成長率(5年実績)	20.3%	14.0%
純負債/EBITDA	-0.6	2.6
アクティブシェア	98.9%	0.0%

※EBITDAは利払い前・税引き前・減価償却前利益を示す指標です。[純負債/EBITDA]は財務の健全性を図る指標で、値が小さい程健全であることを示しています。マイナスの値は現預金超過を意味します。

※アクティブシェアはポートフォリオの構成比が参考指数とどれだけ異なっているかを示す指標で、0%~100%の間の数値で100%に近いほど、参考指数と異なるポートフォリオであることを示しています。

●上記は類似運用戦略のポートフォリオの状況です。 ●全世界株式はMSCI ACWI Index(米ドルベース、配当込み)を記載したもので、ベンチマークではありません。 ●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●出所:WCM社、FactSetのデータを基に当社作成

組入上位10銘柄 (2021年3月末時点)

(組入銘柄数: 33銘柄)

銘柄名	国	業種	時価総額 (億米ドル)	構成比 (%)	概要
エラスティック	アメリカ	情報技術	100	5.6	2012年にオランダで設立されたデータ検索と解析をリアルタイムで行えるオープンソースソフトウェアの開発企業で、Webサービスの効率的な運営管理を実現しています。
ザルトリウス・ステディム・バイオテック	フランス	ヘルスケア	380	5.4	医薬品や食品業界、研究機関に対してバイオ医薬品の研究開発・製造に必要な機器・サービスを提供し、110カ国以上に販売オフィスと現地代理店網を構築しています。
メルカドリブレ	アルゼンチン	一般消費財・サービス	734	4.7	1999年にアルゼンチンで設立され、南米市場でオンライン取引サイト「メルカドリブレ・マーケットプレイス」の運営やオンライン決済サービスを提供しています。
レプリジェン	アメリカ	ヘルスケア	106	4.4	バイオ医薬品メーカー向けに製造過程で使用されるバイオプロセス関連の製品・システムを開発、製造、販売しています。
アディエン	オランダ	情報技術	679	4.2	2006年にオランダで設立され、150を超える国々で200以上の決済方法を受け入れることが可能な国際決済ソリューションサービスをグローバル企業に提供しています。
アマデウスITグループ	スペイン	情報技術	320	4.1	旅行会社・航空会社に対して、価格設定や予約・発券などの処理システムや各種ITソリューションを提供しています。
インテグリス	アメリカ	情報技術	151	4.0	工業用フィルターなど半導体産業やエレクトロニクス産業で加工・製造段階で必要とされる製品や材料の開発、製造を行っています。
ネットイース	中国	コミュニケーション・サービス	714	3.7	中国の四大ポータルサイト「網易(ワンイー)」を運営し、オンラインゲームやオークション、eコマース、ウェブ検索エンジンなど中国語のオンラインサービスを提供しています。
ウェスト・ファーマシューティカル・サービスズ	アメリカ	ヘルスケア	208	3.5	医薬品の配送に必要な製品とシステムに加え、薬瓶の栓をはじめ、注射器、点滴、採血システムなどに使用される栓や密閉用部品の製造、販売を行っています。
ショッピファイ	カナダ	情報技術	1,243	3.4	中小事業者向けのクラウドベースのeコマース・プラットフォームを展開し、オンラインストアの開設や注文処理や配送、在庫管理などのサービスを月額課金で提供しています。

●業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクターで分類しています。 ●出所:FactSetのデータ、各種資料より当社作成

ファンドの特色

- 1 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
- 2 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ※を通じて銘柄を厳選のうえ、30~50銘柄程度に集中投資します。
※ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。
- 3 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー (WCM社) へ委託します。

4 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。

5 (資産成長型) と (予想分配金提示型) の2つのファンドからご選択いただけます。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。

またスイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

(資産成長型) ……年1回(2月25日。休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額の水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(予想分配金提示型) ……毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が左記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
 ※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

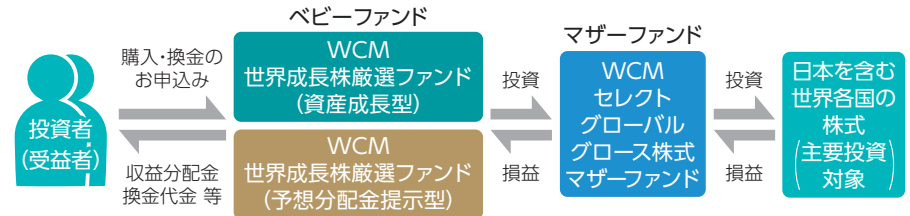
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

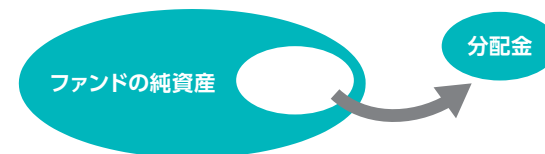


- ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
- マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

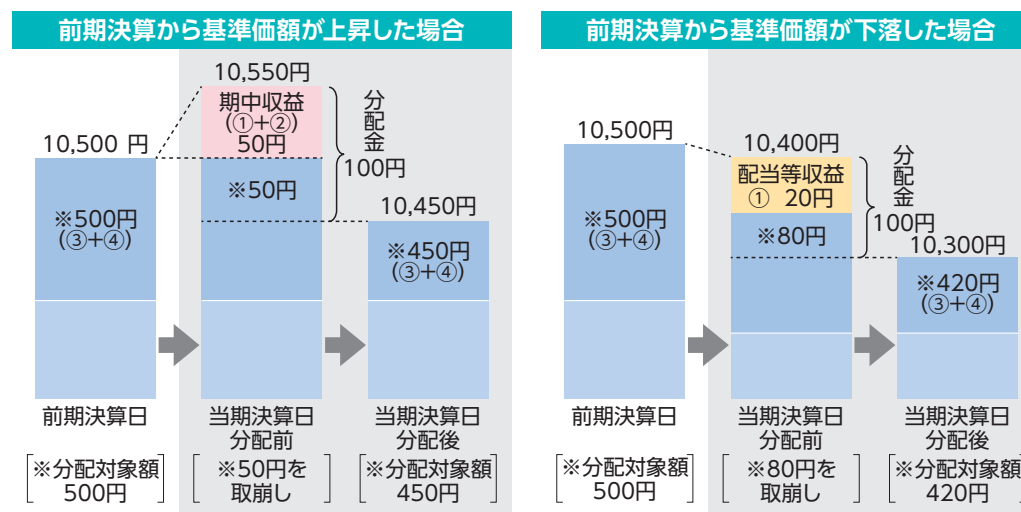
ファンドで分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

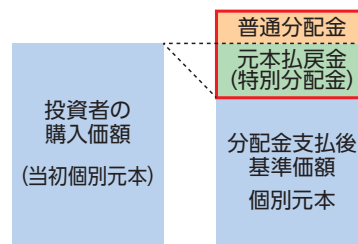
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

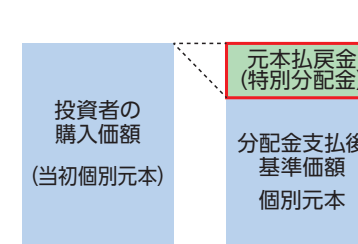
※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



投資リスク

- ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為替変動リスク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合（円高の場合）には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	ありません。	—

〈投資者が信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.958% (税抜1.78%) の率を乗じて得た額 ※(資産成長型)は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、(予想分配金提示型)は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。	信託報酬=運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・ 手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.011%(税抜0.01%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用	監査費用=監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料=有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2021年7月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ、留意事項

【お申込みメモ】

ファンド名	WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型) 愛称:ネクスト・ジェネレーション
商品分類	追加型投信/内外/株式
主要投資対象	世界各国の株式 (ファミリーファンド方式:WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンドを主要投資対象とします。)
信託期間	2032年2月24日まで(2021年10月13日設定) 受益者に有利であると認められた時は、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還される場合があります。
決算および分配	(資産成長型) 年1回(毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 (予想分配金提示型) 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
購入	購入単位:販売会社が定める単位 購入価額:当初申込期間は1口当たり1円。継続申込期間は購入申込受付日の翌営業日の基準価額。
換金	換金単位:販売会社が定める単位 換金価額:換金申込受付日の翌営業日の基準価額 ※換金代金は、原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付を取り消すことがあります。
スイッチング	各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約する場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号 加入協会/日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
投資顧問会社	WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

(注)当ファンドのお申込日がニューヨーク証券取引所の休場日の場合には、ご購入およびご換金のお申込みの受付は行いません。

【留意事項】

- ◆本資料は、朝日ライフ アセットマネジメントが当ファンドの運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- ◆本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- ◆当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。